

希望の「市総合計画」に

郡市政の下で、中長期的なまちづくりの指針となる新総合計画(2021年度～2030年度)の議論が進められています。日本共産党は、8月の市議選挙で市民に公約した「希望わく仙台」の政策を実現するため、活動をスタートさせています。9月27日の市議会代表質疑で、ふるくぼ和子議員は「新総合計画」へ具体的な提案を行いました。

若者を応援

■給付型奨学金をつくる

ふるくぼ議員「10月から、市奨学金返還支援事業の認定申請受付が始まる。就職後に受けられる大事な応援策だ。しかし、これとは別に現在、大学等に在籍し、経済的事情で苦しんでいる学生に対し支援が必要だ。給付型奨学金の創設を決断すべきだ」

教育長「国は、給付型奨学金の対象世帯、給付額を拡充する。国の運用を注視していく」

■学都仙台フリーパスの拡充

ふるくぼ議員「喜ばれている制度だが、自宅や学校に行く経路に市交通がなければ何の恩恵も受けられず、地域格差を作り出している。宮城交通などでも利用できるようにすべきだ」

都市整備局長「通学費負担に差が生じているのは認識している。支援のあり方を検討する」

子どもは宝

■認可保育所の整備、保育士の処遇改善

ふるくぼ議員「今年度当初、待機児童通知が届いた児童数は665人と、昨年度から34人増えている。認可保育所の整備は、市民の切実な願いだ」

子供未来局長「引き続き、若手保育士への本市独自の助成など推進しながら、令和2年度末までの待機児童解消をめざす」

■35人以下学級を小学校でも

ふるくぼ議員「中学校で35人以下学級が実施となり、歓迎の声があがっている。小学校でもただちに35人以下学級を決断し、1学級に教員2人体制にするなど、教職員の増員に全力をあげるべきだ」

教育長「国費負担教員の定数増に努力する」

公約の実現へ



高齢者にやさしい

■敬老バスの利用上限を撤廃

ふるくぼ議員「泉区西部地域からバスと地下鉄で仙台駅周辺までかかる費用は、往復で2000円近くだ。利用上限(12万円)を超えた分は自己負担。住んでいる場所によって矛盾が作り出されている。高齢者の尊厳を守るためにも上限の撤廃を」

健康福祉局長「現行制度の安定的運用に努める」

■特養ホームの増設を

ふるくぼ議員「昨年度の特養ホームの待機者は2161人。介護度4、5の方が半数以上。4割近くが自宅待機だ。増設とあわせ、介護職員への支援も必要だ」

健康福祉局長「特養ホームの待機者は、減少している。施設整備、新たな介護人材の確保の取り組みをすすめる」

暮らしを支える

■復興住宅の収入超過者の家賃減免を

ふるくぼ議員「収入超過者は、被災・流出家屋の雑損控除が終了したこともあり、収入基準を上回り、家賃が急に3倍になったとか、最高家賃が15万9900円にもなるなどしている。ある住宅では、若い働き盛りの世帯が、家賃が月4万円も上がってやむなく退去していった。自治会で頼りにされていた方だった。収入超過者に対して、国が認めている範囲で収入基準を引き上げれば、現在の生活を維持できる。石巻市や気仙沼市では、実施していることだ」

都市整備局長「国からの通知では、各自治体の実情に応じて収入基準の引き上げは、可能とされているが、本市は民間賃貸住宅に十分な空きがある」

保育所の副食費(おかず・おやつ代)

市が支援を

幼稚園・保育所の無償化で浮いた予算を充てればできる

10月から、幼稚園や保育所の無償化がはじまりました。これに伴い、保育所の場合、これまで保育料に含まれていた副食費が実費徴収となります。全国では、100を超える自治体が、保護者への支援策として副食費の無償化を打ち出しています。



ふるくぼ議員「内閣府は目安として、副食費に月4500円の見込み額を示している。仙台市では、市立保育所の主食代は月1000円なので、副食費4500円をあわせて5500円の保護者負担となる。主食代を3000円徴収しているところでは7500円もの負担となる。

共同通信社が県庁所在地など103自治体に行った調査でも、6割もの自治体が独自財源で何らかの支援を実施、または検討していると答えている。仙台市でも、補正予算を組んでも対応すべきだったのではないかと。

市が独自に保育所等の副食費を免除するのにかかる経費は、約4億円だ。市がこれまで行ってきた独自軽減策に約29億円を投じてきたが、国の無償化によってその必要がなくなる。新たに4分の1の自治体負担分などを差し引いたとしても、7億円程度浮くことになる。国は『無償化により自治体独自の取り組みの財源を子育て支援の充実などに活用することが重要』としている

子供未来局長「副食での食材費は、在宅で子育てする場合でも生じる費用なので、保護者負担を原則とする」

ふるくぼ議員「副食費は、保育の一

環として位置付けられてきたものだ。これまで減免に使ってきたお金

をどこに使うのかということ。副食費の無償化に充てるべきだ」

公立保育所の廃止民営化は、破たん

ふるくぼ議員「今議会には、市の鶴ヶ谷保育所と吉成保育所を廃止する提案がされている。この間廃止民営化された将監西パリス保育園では、昨年度中に前園長、前主任の同時退職を入れて21人もの職員が退職している。一定数が補充された段階でも、90人の定員に対し、70人しか受け入れられない状況だ。民間に移行すれば定員数が増えるとしてい

た理由は、もはや完全に破たんしている」

「どんなことになるうが、任せるしかないという無責任な市の対応がこうした状況を作り出している。そしてその犠牲になるのは、子どもと保護者だ。民営化方針は中止し、市立保育所の老朽施設に対する建て替え・改修を急いで進めるべきだ」

消費税10%

ふるくぼ議員「地域経済を活性化させる力である市民の消費行動と小売業、中小企業の経営にとって、消費税増税ほど逆風はない。すでに仙台市内でも、消費税増税を前に閉店する商店も続出している。

今からでも中止を求めているかなければならない。市長は、現在の市内事業所の現状をどのように理解し、消費税増税が与える影響についてどのように考えているか」

郡和子市長「地域経済への影響が及ばないように、国の対策を活用するなどして中小企業へのきめ細かな支援につとめる」

ふるくぼ議員「支援するで終わっていないものではない。消費税増税は、市の経済政策とその効果そのものが影響を受ける。深刻な影響を与える」

水道民営化

ふるくぼ議員「蛇口からいつでも安全な水が供給されているという公共の水道が、この先どうなるのかという不安の声が仙台市にも寄せられていることから、20日と23日、仙台市が宮城県と合同で市民説明会を開催した。説明会に参加した市民からは『安全な水を公共で出来ないのはなぜか』『命の水をなぜ民営化するのか』など、つぎつぎ質問や意見が出された。

説明会では、この事業によって120億円のコストが削減されると説明した県の担当者に対し『コスト削減の根拠を示してほしい』との質問が出されたが、具体的な額の積算も示されなかった。仙台市として、検証可能な根拠も示されないままに導入を決めるべきではないと、県に意見を述べるべきだ」

水道事業管理者「県に十分な説明を尽くすよう求めていく。17受水町町の意見が反映されるようつとめる」

音楽ホールについて



ふるくぼ議員「2000席規模のクラシックにも対応できる音楽専用ホールを求める市民の要求は根強くある。いま、演劇などにも使える多機能ホールの方向性を出しているが、県民会館の建て替え構想も類似の方向が示されている。今一度、整備方針をよく検討すべきだ。日本共産党はこれまで、大企業に被災地仙台での音楽環境整備への積極的な貢献を求めることを提案してきた。丸ごと建ててもらい、運用してもらいことも含めて、こういうところにこそ民間活力を導入し、市民の過大な負担にならないようにつとめるべきだ」

郡市長「財政負担の軽減は重要。民間活力の導入も踏まえ検討を深めていく」